

重点プロジェクト計画概要一覧表（近畿ブロック）（平成29年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
滋賀県	1	水稲品種「みずかがみ」の栽培面積拡大と食味・品質の安定化	H27 ~ 29	土地利用型作物 (米)	<p>○地域の現状と課題 滋賀県では、高温登熟性に優れた良食味の水稲品種「みずかがみ」を育成し、全県的に生産拡大を推進し、H27年は約1,951ha栽培されたが、より高い流通評価を得るには、一定の生産量を確保するとともに、食味・品質を高位安定化させることが必要である。 今後、栽培面積の拡大に伴い、食味・品質のばらつきや、高タンパクや品質低下が懸念され、良食味および高品質の米が安定生産できるよう、技術指導を徹底することが必要である。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・栽培研修会および推進シンポジウムの開催 ・実証ほの設置および運営支援 ・生育状況および栽培技術ポイントに関する情報の発信</p>	<p>○関係機関との役割分担 近江米振興協会、JA滋賀中央会、JA全農しが：PR等戦略会議、栽培研修会および推進シンポジウム等の開催</p>	
滋賀県	2	滋賀の水田野菜の重点品目推進による産地育成	H27 ~ 29	園芸（野菜）	<p>○地域の現状と課題 滋賀県は野菜生産が少なく需要に応えられていないため、水田における野菜生産を推進しており、販売用野菜の栽培面積は平成25年度で1,304haである。各地域では、キャベツをはじめとした地域の重点品目を定めて、露地野菜の生産振興が行われている。 野菜の生産拡大のためには、省力、低コスト、安定生産技術の導入やJA全農しがを中心とした県域での調整、推進等を図る機会が求められている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 各地域と連携して、経営試算を示しながら実証技術（機械化省力体系、排水対策や底面給水育苗など）の導入を進め、収量の確保と低コスト化を支援するとともに、土地利用型経営における野菜を1ha以上栽培する複合経営体を育成する。 広域的な連携に向け、滋賀県園芸農産振興協議会の活動（技術検討や生産振興大会など）を支援することで県域での水田野菜の推進を図るとともに、広域連携に向けた具体的な活動方針の作成を支援する。 地域コンソーシアム候補の形成に向け、大津・南部地域で4JAの連携によるキャベツの環境こだわり農産物栽培の試験的な取り組み（産地ブランド：実証技術の改善、実需者とのマッチング、連携会議）を進めながら、数JAが一体となって生産販売戦略（キャベツの環境こだわり農産物による統一規格での連続出荷など）を作成することを支援する。</p>	<p>○関係機関との役割分担 JA全農しが：県域の生産振興体制の整備 クボタ、ヤンマー等：機械実証等協力</p>	
滋賀県	3	イチジク産地の産地強化と連携	H28 ~ 30	園芸（果樹）	<p>○地域の現状と課題 滋賀県では果樹生産振興の重点推進品目の一つとしてイチジクを推進しており、県内市場へ出荷する産地が増加している。本県イチジクは露地栽培が主体であることから、今後の生産振興にあたっては、果実品質・出荷量の安定化、収穫時期の前進化を図る。さらに、本県イチジクのブランド確立を図るために、産地間連携による安定出荷や流通コストの削減に向けた取り組みを進める必要がある。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・技術改善のための実証ほ設置運営 ・市場との情報交換、マッチング ・産地間連携の実現に向けた組織作り</p>	<p>○関係機関との役割分担 JA：各産地育成市場：果実の評価 果樹組合連合会：県域の研修、産地間の連携</p>	産地ブランド発掘事業
滋賀県	4	難防除病害虫に対する防除技術の導入促進	H29 ~ 31	園芸（野菜）	<p>○地域の現状と課題 いちごの少量土壌培地耕栽培は増加傾向で平成29年2月末で150件、約16haの取り組み面積があり、その多くは、庭先販売や直売所を中心に有利販売が行われてきた。しかし、生産者が多くなるにしたがい、販売面で競合が生じてきており、売れ残る時期や過剰分を一部市場への出荷など対応している。 また近年、いちごの難防除病害虫（ハダニ類、うどんこ病、炭疽病）の被害により、収穫量や品質を大きく落としている生産者が増加している。うどんこ病の耐性菌の出現や、ダニ薬剤の効果の低下、主力品種が炭疽病に弱い等、防除回数の増加による労力負担や被害の拡大が問題となっている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・難防除病害虫の発生状況を調査するとともに、農業使用履歴を確認し、発生状況の把握 ・苗からのハダニ類の持込みの防止や本ぼ定植前後の防除対策の支援 ・予防防除や発病状況に応じた炭疽病対策の実施支援 ・コンソーシアム候補の形成に向けた情報交換</p>	<p>○関係機関との役割分担 JA全農しが：県域の生産振興体制の整備 日本液炭等：技術実証等協力</p>	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
滋賀県	5	集落営農法人における次期リーダーの確保	H29 ~ 31	経営	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JA滋賀蒲生町管内には集落営農法人が18組織設立されており、平成28年度に連絡協議会が設立された。</li> <li>・次代の役員やオペレータなどの後継者を確保・育成を課題に掲げる法人が多かった。</li> <li>・人材確保への取組は法人間で差が見られたため、各法人での話し合いにより人材確保に向けた取組内容を明確にする必要がある。</li> </ul> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集合講座で各法人の人材確保対策案策定の支援</li> <li>・法人内で対策案の合意形成を支援</li> <li>・対策案の実践を支援</li> </ul>	<p>○関係機関との役割分担</p> <p>地域農産普及課：法人連協活動への提案 JA：集落営農法人での話し合いの推進 農業農村活性化サポートセンター、JA中央会：アドバイザーの派遣</p>	<p>「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト 集落営農経営高度化アドバイザー派遣事業 集落営農法人等経営体質強化事業</p>
滋賀県	6	法人役員及び法人化の意向のある役員の経営管理能力の向上	H29 ~ 30	担い手育成(経営)	<p>○地域の現状と課題</p> <p>大津・南部地域では、湖辺周辺の水田地帯では大規模農家への集積がすすんでおり、集積率が5割を超える地帯もある一方で、集落営農法人は18組織の発足にとどまり、大半は転作を主体とする任意組織で役員の高齢化も進んでいる。また、各集落において「人・農地プラン」の検討がされ将来の担い手の特定が進んでいるが、今後の集落の在り方や、地域の活性化を視野に入れたものにはなっていない。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>今後の地域農業の在り方についての集落での話し合いが行われるように、前年にひきつづき、地域農業戦略指針を活用した取り組みを強化する。昨年度に地域農業に関するデータを収集して一元化し、地域課題の課題に向けた実態把握ができるよう準備が進んだことから、本年度は8集落への個別指導を行う一方で、すでに法人化した集落と法人化の意向のある集落に対して関係機関が連携した集合研修等による働きかけを行い、取組をすすめるモデル集落を育成する。</p>	<p>○関係機関との役割分担</p> <p>県農業・農村活性化サポートセンター、地域農業活性化推進チーム 大津地域農業センター、湖南地域農業センター 各市戦略推進会議</p>	<p>県)人と地域が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト</p>
滋賀県	7	6次産業化計画の実践促進	H28 ~ 30	都道府県が定める分野(6次産業化)	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・甲賀地域では、延べ39経営体(H28.3.末現在)の総合化事業計画が認定されている。</li> <li>・各認定経営体で様々な取組が行われているものの、未だ計画着手に至っていない経営体や販売金額の伸び悩み等経営改善への効果が表れていない状況である。</li> </ul> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人や集落営農組織等の新規総合化計画作成については新商品(加工方法、規格、単価)等の内容、ターゲットとなる消費者像、販売方法を明確にした作成を行う。</li> <li>・認定経営体への個別訪問による聞き取りから課題整理を行う。</li> <li>・課内プロジェクト員による各経営体の販売状況や要望を聞き取り、適切なフォローアップ活動を展開する。</li> <li>・販路拡大が課題の経営体については、県域の販路開拓支援事業を活用する。</li> <li>・農商工等のネットワーク(協議会)を構築し、ワークショップを開催して新製品開発や販路拡大等により地域ブランドを確立する。</li> </ul>	<p>○関係機関との役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県：6次産業化プランナーの派遣</li> <li>・市：補助事業等による支援</li> <li>・商工会：ワークショップ開催支援</li> </ul>	
滋賀県	8	集落営農組織の経営体質の強化	H28 ~ 30	担い手育成(経営)、土地利用型作物(米、普通畑作物)	<p>○地域の現状と課題</p> <p>東近江地域には、集落営農法人が126組織ある(平成27年度末時点)。昨年度実施したアンケート調査の結果では、特に、設立間もない法人等で米価の下落が経営を圧迫し収益性を悪化させているほか、高齢化により労働力不足や人材育成で不安を抱える法人が多いことが判明した。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人組織の経営体質強化を図るため、経営改善計画の策定を進める。</li> <li>・栽培技術の改善および品質と収量の確保を支援し収益向上を図る。</li> <li>・法人化に誘導すべき特定農業団体等については、研修会や個別相談を通じて法人化を支援する。</li> </ul>	<p>○関係機関との役割分担</p> <p>地域農業センター担い手部会、市町、JA、農地中間管理機構等と連携し、地域の推進体制・指導体制を確保する</p>	
滋賀県	9	新規就農者の確保・育成	H28 ~ 30	担い手育成(就農)、園芸(野菜、果樹)	<p>○地域の現状と課題</p> <p>平成26年10月より就農計画の認定制度が県から市町へ移管された。今後は市町との連携を一層密にし、青年就農給付金制度を活用して就農希望者の発掘・育成と早期経営安定を図る必要がある。また、産地化している園芸(特に果樹)の経営モデル策定により積極的な候補者の受入れを行い、新規就農者を育成することが求められている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>新規就農支援チームを編成し、就農・経営・技術・市町担当が密接に連携し、一貫した支援体制を構築する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①技術・経営管理能力の向上による新規就農者の早期経営安定</li> <li>②就農候補者の主体的な取組による就農計画策定</li> <li>③果樹産地における就農候補者の受入れ体制および遊休農地保全管理制度的確立</li> </ol>	<p>○関係機関との役割分担</p> <p>市町・JA・(NPO法人愛の町エコ倶楽部)：各市町の就農支援連携協議会において就農相談の共有化、就農計画の検討、就農関連情報の提供、就農後のフォローアップを図る</p>	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
滋賀県	10	農村集落の仕組み作りに向けた話し合いと実践活動	H28 ~ 30	担い手育成(経営)	<p>○地域の現状と課題 湖東地域の農業は、大規模個別経営体への農地集積や集落営農組織の法人化など、地域農業の担い手として活動が行われている。しかし、農業者の減少や土地持ち非農家の増加により、農業への関心が薄れ、担い手不在による農地の荒廃が懸念されている地域も増えている。 そこで、地域農業戦略指針に基づき、集落での課題解決に向けた話し合いと実践活動により、農業農村の維持発展を図る必要がある。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・市町が開催する農業戦略会議で関係機関と情報やデータの共有化を図り、対象を整理する ・集落組織の役員会に出向き、話し合いに向けた誘導を図る ・現状把握や目指す姿を描くための話し合いを行う ・集落住民に対して役員から目指すべき姿を説明し実践に向けた合意を得る</p>	<p>○関係機関との役割分担 市町：連携会議の開催、啓発場面の設定 JA：農業組合長会や農談会での連携</p>	
滋賀県	11	担い手の農業と農村を守る仕組みづくり	H28 ~ 30	担い手育成(経営)	<p>○地域の現状と課題 担い手の規模拡大が進み、大規模経営体が増加している一方、高齢化や米価低迷により総農家数は減少している。また、土地持ち非農家の増加により農業への関心が薄れ、集落機能が低下している。また、中山間地では過疎化が進み、耕作放棄地や野生獣の被害が拡大して集落の存続も危ぶまれている地域がある。 このように農業・農村を取り巻く環境が大きく変化していく中で、担い手を主体とした地域農業の発展と活力ある農村づくりが課題となっている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 集落の話し合いを通じて、地域の担い手を明確化し、集落がこれらの担い手を支える仕組みづくりを誘導する。また、個別経営体や集落営農組織に農地を集積・集約することで農業生産の効率化を進める一方、生産基盤は獣害対策や畦畔除草などの共同作業実施により担い手の農業を支える仕組みづくりを誘導する。また、集落の話し合いや共同作業実施を通じて、次世代の人材育成を進めていく。 定期開催している市行政、JAとの連絡会議で選定した重点地域において、関係機関連携のもと、推進していく。</p>	<p>○関係機関との役割分担 市：人・農地プラン関連事業の推進、農村まるごと保全向上対策（多面的機能支払交付金）の推進 JA：農地利用調整、個々の農業者との連絡調整</p>	
滋賀県	12	水田野菜産地の育成	H28 ~ 30	園芸(野菜)	<p>○地域の現状と課題 湖北地域は水田率が高く、水稻+麦・大豆による土地利用型経営に特化しているが、米価の低迷により農家所得が低減しており、経営安定を図ることが課題となっている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 キャベツ・ブロッコリー・カボチャ・タマネギなど水田野菜を推進するため、作業機械を導入の上、機械化一貫体系を確立し、また暗渠等による排水対策を進める。</p>	<p>○関係機関との役割分担 JA：栽培推進、集出荷体制の整備、作業機械の整備</p>	
滋賀県	13	マキノ地域での広域的な営農体制の設立	H28 ~ 30	担い手育成(経営)	<p>○地域の現状と課題 マキノ地域では、他地域と異なり、JAサポート事業体がなく、地域で高齢化等で担い手不在となった農地については、近隣の農家や他集落の大規模農家により営農がかるうじて続いているが、今後同様な農地が多数出た場合に、受皿となる組織がない。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・JAサポート事業体の設立検討 ・既存の担い手を中心とした地域ネットワーク体制の設立検討</p>	<p>○関係機関との役割分担 県：情報の提供 市：農家、農地情報の提供 JAマキノ：ネットワーク事務局サポート事業体設立</p>	
京都府	1	酒造好適米「祝」の生産拡大	H25 ~ 30	土地利用型作物(米)	<p>○地域の現状と課題 低収量が課題となっており、生産者がコシヒカリ栽培と同等以上の所得を確保するためには、単収の向上が必要。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ①分析の結果、明らかになった技術ポイントを周知するため、農家ごとにチェックリストを作り、講習会、巡回、資料配布等を通じて徹底していく。 ②研究機関と連携し、「祝」に適した肥料の現地実証試験に取り組む。 ③実需者（酒造組合）と生産者の交流をはかり、生産者の意識向上をはかる。</p> <p>○活用する普及関連予算 新品種・新技術活用型産地育成支援事業のうち地域コンソーシアム支援事業</p>	<p>○基本技術・新技術の普及 普及指導員は研究員、革新専門員と連携してタスクチームを結成し、技術支援</p> <p>○ブランド推進 府（農産課、流通・ブランド戦略課）、産品協会、府酒造連、JA中央会、JA全農が連携して、祝を使った清酒の消費拡大のためのPR</p>	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
京都府	2	酒造原料米「京の輝き」の生産拡大	H28 ~ 30	土地利用型作物 (米)	<p>○地域の現状と課題 ・平成24年に試験生産を開始、酒造好適性を維持しつつ、収量確保と、省力化を実現する栽培方法の確立が望まれている。 ・水田農業を支える品目として、加工用米としての作付けに限定し、酒造用原料として需要を満たすようすすめていくことが重要。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ①実需者（酒造組合）から期待が高い品種であることや酒づくりに適する栽培方法を資料にし、講習会、巡回などを通じて生産者へ周知、理解を図る。 ②省力安定生産のため、研究機関と連携して「京の輝き」に適した専用肥料の開発と導入を提案する。 ③生産された米の品質を調査し、各生産者へフィードバックを行う。 ④実需者（酒造組合）と生産者の交流をはかり、生産者の意識向上をはかる。</p> <p>○活用する普及関連予算 新品種・新技術活用型産地育成支援事業のうち地域コンソーシアム支援事業</p>	<p>○基本技術・新技術の普及 普及指導員は研究員、革新専門員と連携してタスクチームを結成し、技術支援</p> <p>○ブランド推進 府（農産課、流通・ブランド戦略課）、産品協会、府酒造連、JA中央会、JA全農が連携して、京の輝きを使った清酒の消費拡大のためのPR</p>	
大阪府	1	若ごぼうの生産振興～栽培技術の確立・普及と6次産業化で相乗効果をねらう	H28 ~ 30	園芸（野菜・農産物利活用）	<p>■大阪府八尾市を中心に約9ha（出荷量約200 t）で栽培されている若ごぼうは、主に葉柄を食べるごぼうで、府内では春を告げる野菜として好評を博している。</p> <p>【カシ対策の技術確立と普及】 ○生産面においては「カシ」と呼ばれる生理障害（ピッチング）による減収と出荷調製作業の負担増が重要な課題である。 ○中部農の普及課は試験研究機関と連携した現地調査等による「カシ」発生要因を特定するとともに被覆資材を活用した温度制御による対策技術をモデル展示することによって「カシ」対策の確立及び地域への技術普及を図る。</p> <p>【未利用部位の活用と6次産業化の推進】 ○販売流通面では、若ごぼうの旬は2月～3月と短いため、通年でPRするには加工品の開発が有効であり、大阪府立環境農林水産総合研究所と連携し、若ごぼうの加工品開発研究を進めてきた。○未利用部位の活用では、複数の個別農業者が若ごぼうの6次産業化を模索しはじめているが、これら6次産業化の推進には販路開拓とともに、材料となる若ごぼうの効率的な確保が課題となる。 ○若ごぼう葉茶の開発をモデル事例と位置づけ、試作品の市場調査及びパッケージデザインの作成支援、さらに飲食店等に茶葉（粉末）の利用を啓発することにより新たな商品開発につなげていく。また、実需者と原材料供給農家との関係づくりをコーディネートすることにより、地域内で供給体制を構築し、広く情報発信を行う。 ○6次産業化を進める農業者に商談会への積極的な参加を指導し、販路開拓を目指す。</p>	<p>○研究所と連携し、カシ対策と加工技術の確立。</p> <p>○飲食店等と連携し、若ごぼう葉茶（粉末）の利用による新商品の開発</p> <p>○市、JA、商工会議所等と連携を図り、原材料供給体制の整備及びPR活動の展開</p>	
大阪府	2	果樹栽培における省力化技術の普及と大規模農家の経営改善	H28 ~ 31	園芸（果樹）	<p>○府内びどう産地では、一部大規模農家を中心として後継者が育っており、小規模農家の果樹園等を借り受け、経営規模の拡大も図られている。</p> <p>○しかし、果樹栽培では省力化の技術導入があまり進んでおらず、労力軽減を図らない限り、1戸の農家が経営規模を拡大するには限界がある。</p> <p>○そこで、各研究機関で開発されている省力化技術を大阪独自で検証し、普及可能と判断した場合は、現場で積極的に普及展開を図る。</p> <p>○また、その技術等を活かして、各びどう農家の経営規模拡大等に向けた経営戦略マニュアルを作成し、省力化技術の導入により経営改善計画を策定することを目標とする。</p>	JA、試験研究機関等	
兵庫県	1	繁殖成績の向上による生産性向上	H26 ~ 30	畜産	<p>【背景】 ○酪農及び繁殖和牛経営にとって、繁殖成績の善し悪しは経営収支に大きな影響を及ぼす。経営試算を行ったところ、酪農経営では1発情周期（21日）の遅れが、1頭当り約4万円の収益を損失させ、繁殖和牛経営では約5%の売上減少を招くことが分かった。しかし、繁殖成績が悪い農家にも、受精機会が少ない場合や受精するが受胎率が低い場合など、様々なパターンがあり、それぞれに改善手法が異なるが、それらを数値として把握することが現状では難しいことが分かった。</p> <p>【活動】 ○当県の企画調整・経営支援部が開発した牛繁殖管理ソフト等を活用し、繁殖管理システムの現地実証を行う。 ○繁殖成績の向上を目指す酪農家及び繁殖農家の問題点を明らかにし、普及指導員等の関係者とともに的確な改善技術を支援する。 ○試験研究機関と連携し、的確な発情発見や受胎率向上の技術開発を行う。</p>	JA、酪農協、家畜共済診療所、開業獣医師、先進農業者、県北部農業技術センター、淡路農業技術センター	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
兵庫県	2	兵庫県産いちじくの競争力強化による西日本一の産地化	H26 ~ 32	園芸(果樹)	<p>【背景】</p> <p>○兵庫県産いちじくは消費地に近く、甘くて大果な完熟いちじくとして出荷することにより、市場や量販店から高い評価を得てきた。本県ではいちじくの振興を「ひょうご農林水産ビジョン2025」に位置づけ、生産から販売まで総合的な取り組みによりブランドとして確立し、県産果樹のリーディング品目とすべく推進している。</p> <p>【活動】</p> <p>○生産力の強化 生産力強化のため、推進地域を定め面積拡大を図る。特に、新規就農者や定年帰農者を対象に苗木等の配布により新規植栽を進める。また、事業等を活用し、果樹棚やかん水施設の整備を進める。さらに、面積拡大の阻害要因となる凍害や病害に対する技術開発とその導入普及に努める。</p> <p>○安定供給体制の確立及び品質の向上 雨除け施設の導入や凍害対策等、気象の影響を受けにくい栽培管理技術の導入により、品質の向上と安定供給に努める。また、無病で生産性の高い優良苗の供給体制を整備する。</p> <p>○実需者ニーズに対応した出荷体制の確立 産地ごとに異なる出荷規格を統一し、量販店が求める県産いちじくのロット確保と単価向上による有利販売を展開する。</p> <p>○販売チャネルの拡大 既存市場への出荷拡大とあわせ、輸出による販路拡大を目指す。また、規格外品の加工品への有効利用による販売拡大を図る。</p> <p>○販売促進 消費者ニーズに対応した販売方法の検討と県産いちじくのPR活動強化により販売促進に努める。特にいちじくの機能性を生かした商品開発や購買意欲を促す販売を展開する。</p>	J A兵庫六甲、J A兵庫南、J A兵庫みらい、J A兵庫西、J A淡路日の出、J A全農兵庫、神果神戸青果(株)、姫路大同青果(株)、エム・シーシー食品(株)、県農業技術センター、北部農業技術センター、県農産園芸課、県消費流通課	(国) 新品種・新技術活用型産地育成支援事業
兵庫県	3	県産小ギク増産プロジェクトの展開による関西一の産地化	H26 ~ 32	園芸(花き)	<p>【背景】</p> <p>○県花き生産関係者による「農技術者会議(花き部会)」において、県内2市場、地域の直売所向けの栽培振興品目として、小ギクを選定した。</p> <p>【活動】</p> <p>○普及センター、市場、JAと連携を図り、重点推進地域の選定、活動支援体制の構築・予算化を行い、生産技術対策、流通販売対策をマニュアル化し、実践活動を展開する。</p>	県農産園芸課、県農業技術センター、J A全農兵庫、県内各J A、J F兵庫県生花市場、姫路生花市場	(国) 産地ブランド発掘事業(小ギク新技術産地ブランド発掘事業) (国) 国産花きイノベーション推進事業(需要期における国産花きの安定供給実証) H29~
兵庫県	4	土づくり・化学肥料削減を目的とした緑肥利用技術の体系化と地域ブランドの育成	H26 ~ 30	持続可能な農業・鳥獣害対策(環境)	<p>【背景】</p> <p>○排水不良等によるヘアリーベッチの生育不良をはじめ、ヘアリーベッチを利用した水稲栽培では、異常還元による水稲の生育障害、倒伏や食味低下等が発生し、安定生産ができていない。</p> <p>○黒大豆等の産地では、地力消耗に伴う収量・品質の低下が問題となっている。</p> <p>【活動】</p> <p>○農業革新支援専門員が中心となり普及センターによる現地実証ほを設置し、得られた成績を基に水稲の安定生産と良食味を両立する緑肥利用の技術指針を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や水稲の作型に応じたヘアリーベッチ品種や播種時期の選定</li> <li>・窒素要求度の異なる水稲品種や土壌肥沃度に応じたヘアリーベッチすき込み量、すき込み時期の検討等</li> </ul> <p>○指針に基づいた栽培指導によって各地域でヘアリーベッチ等を利用した水稲の栽培面積の拡大を図るとともに、兵庫県食品認証制度を活用した地域ブランド米を拡大する。</p> <p>○大豆では緑肥による土づくりが収量・品質向上に寄与することを実証し、緑肥利用大豆の栽培面積を拡大する。</p>	J A、J A全農兵庫、雪印種苗(株)、有機稲作研究所、(株)兵庫大地の会、神戸大学農学部、県農業技術センター農産園芸部、(滋賀県大津・南部農業農村振興事務所農産普及課)	(国) 環境保全型農業直接支払交付金 (県) 有機農業経営発展促進対策事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
兵庫県	5	地域ニーズに合った小麦・大豆の省力・低コスト・安定生産技術の実証導入による生産拡大	H26 ~ 30	土地利用型作物 (普通畑作物)	<p>【背景】</p> <p>〇たつの市ではヒガシマル醤油、たつの市集落営農連絡協議会と連携して、醤油醸造用に適した高タンパク小麦・大豆の生産を行っており、実需者ニーズに合った品質、生産量の確保が求められている。小麦ではふくほのかは多収性であるが、タンパク質含有率が低く、大豆ではタマホマレが中粒であるが、タンパク質含有率が低く、収量性も低いことで、品質低下や安定生産ができていない。また、降雨等で適期播種が出来ず、収量低下につながっている。</p> <p>〇兵庫県では白大豆が1,138ha、黒大豆が1,562haで、収量は100kg/10a程度と低い。白大豆はサチユタカが主体で529haであるが、裂莢しやすく、帰化雑草の発生も目立ちつつある。黒大豆は丹波黒が大半を占めるが、連作障害や温暖化等の影響で、収量性の低下や年内出荷が困難になっている。</p> <p>〇たつの市ささ営農は、中山間地の不整形田の作業受託が増えており、作業性の低下や水管理の確保が問題となっている。</p> <p>【活動】</p> <p>〇龍野農業改良普及センターと農林水産技術総合センターが連携して、新品種として、小麦でパン用小麦「せときらら」、大豆で高タンパク、多収性大豆「四国10号」、「四国15号」の導入・普及、新技術として、不耕起栽培の試作、四国15号の多収栽培技術の試作・導入を行う。</p> <p>〇クボタ、農林水産技術総合センター、加古川農業改良普及センターが連携して、大豆の収量向上を目指すため、加古川市八幡営農組合と農林水産技術総合センター場内で、深層施肥栽培の実証、摘心栽培の実証、吊り下げノズルによる除草剤散布の実証、難裂莢品種のサチユタカA1号の試作を行う。</p> <p>〇農林水産技術総合センターと龍野農業改良普及センターが連携して、小麦・大豆の不耕起栽培、播種・施肥・除草剤(茎葉処理+土壌処理)同時処理、GPSガイダンス(作業経路誘導)で効率的な作業実証を行う。</p>	県農業技術センター、近畿中国四国農業研究センター、ヒガシマル、高田商店、クボタ、電気化学工業、八幡営農組合、ささ営農	(国)革新的技術開発・緊急展開事業(先導プロジェクト) (国)実需者ニーズに応じた加工適性と広域適正を持つ大豆品種等の開発 (国)温暖化適応・異常気象対応のための研究開発
兵庫県	6	円滑な経営継承による持続的な集落営農法人の育成	H26 ~ 30	担い手育成(経営)	<p>【背景】</p> <p>〇現在、県下の集落営農組織では安定経営のための法人化が進んでおり、多くの法人が立ち上がっている(57法人)。しかし、これらの法人では、組合長や役員、オペレーターの後継者不足に悩んでおり、組織の継続性に問題がある。</p> <p>【活動】</p> <p>〇経営継承(退職金、諸手当導入等)に取り組む法人の経緯や方向性に関する調査を行い、継続できる集落営農組織の体制を明確にし、持続的な組織育成を支援するための経営継承マニュアルを作成する。</p>	各法人営農組織、JA全農兵庫、兵庫県農業会議、地域担い手育成支援協議会、兵庫みどり公社、兵庫県農業法人協会	(国)農業経営力向上支援事業 (県)集落営農活性化塾開設事業 (県)集落営農後継者育成塾開設事業 (県)集落営農広域パートナーシップ支援事業
兵庫県	7	加工・業務用キャベツ産地の育成	H26 ~ 32	園芸(野菜)	<p>【背景】</p> <p>〇兵庫県は、土づくりを基本に化学合成肥料・農薬の使用量を慣行から3割以上削減した環境に配慮した農業を「環境創造型農業」と位置づけ、県産農産物の安定供給、環境への負荷軽減及び新たな付加価値創出につなげるため、兵庫認証食品の認証産地の拡大を図っている。しかし、県下のキャベツ栽培における認証産地の面積は、約290haとキャベツ栽培面積約850haの約32%にとどまっている。</p> <p>一方、野菜増産プロジェクトとして主要品目であるキャベツの増産をめざしており、国、県指定産地を中心に作業省力化や契約による安定収入の確保などが期待でき、加工・業務用キャベツ3万tの生産拡大(H32)を目標としている。</p> <p>そこで、環境への負荷軽減のみならず、施肥量の低減による低コスト化と省力化を図り、加工業者、実需者と連携し、新たなキャベツ産地の形成をめざす。</p> <p>【活動】</p> <p>〇県内の4JAと全農兵庫、機械メーカー、実需者である食品加工業者と連携し、意見・情報交換会を通して加工業者への安定供給を図る。</p> <p>〇畝内部分施肥技術を確立し、環境への負荷軽減のみならず、施肥量の低減による低コスト化と省力化を図る。</p>	JA兵庫六甲、JA兵庫南、JA兵庫西、JAたじま、JA全農兵庫、近畿クボタ、県内食品加工業者、県農業技術センター	(県)野菜産地育成推進事業
兵庫県	8	6次産業化を推進する支援策 県下の6次産業化、農商工連携の推進	H26 ~ 30	6次産業化	<p>【背景】</p> <p>〇県下の法人格を有する農産物生産・加工組織の多くは、経営管理が甘く、支援体制も弱く、6次産業化や農商工連携が進まない。</p> <p>【活動】</p> <p>〇普及指導員とともに経営分析による経営改善指導を徹底し、6次産業化プランナー、商工会、試験研究機関等と連携した指導援助体制を構築するとともに、加工業者、流通販売業者とのマッチングを進め、売れる商品開発や販路拡大を進める。</p>	6次産業化プランナー、各地域商工会、加工業者、流通販売業者、県農業技術センター、北部農業技術センター、ひょうご産産活性化センター、兵庫県食品産産業協会	(県)6次産業化普及支援事業 (県)ひょうご元気な「農」創造事業・地域の「宝」生産・流通拡大支援事業 (県)ひょうご五国のめぐみ首都圏販路開拓事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
奈良県	1	水稲に代わる高生産性野菜の導入について	H27 ~ 29	園芸(野菜)	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県農業を持続可能なものとするには、農地の大部分を占める水田を活用して農家の収益向上を図ることが重要である。</li> <li>・水田農業の担い手の兼業化、高齢化の進展により、水稲主体の営農が大半を占めている。</li> <li>・米価低下が進行し、今後、生産意欲の減退による水田の遊休農地化が懸念される。</li> <li>・水稲に代わる作物導入により、水田の有効利用を図り、農家の収益向上を目指す必要がある。</li> </ul> <p>○目標を達成するための方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田において、機械化と省力化が可能で、水稲に比べて収益性が高く、地域の環境に適した作物を選定する。</li> <li>・省力栽培技術の導入品目と加工用途向け品目を選定して展示圃を設け、収益性等の調査を行う。</li> <li>・新規品目の導入に関する先進地視察を行う。</li> </ul>	<p>○関係機関との役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜の加工・販売を手がける業者を外部有識者として県関係機関の検討会に招き、新規品目導入及び既存品目の面積拡大に向けて、意見・情報交換会を行う。</li> </ul>	
奈良県	2	奈良県育成品種「やまとみどり」の特長を活かした商品開発	H27 ~ 29	都道府県が定める分野(茶)	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県産茶は、原料供給産地としての色合いが濃いことからブランド化が進んでいない。</li> <li>・奈良県で過去唯一育成された「やまとみどり」の栽培面積は少なく、単品販売もほとんど行われていない。しかし、カテキン等の機能性成分を多く含み、煎茶としても良質と言われている。また、奈良を連想させる品種でもあり、イベント等による試飲会では好評である。</li> <li>・本品種の生育特性として、定植初期の生育が非常に悪いため、当該品種を今後植栽しようとする生産者は現状ではない。</li> </ul> <p>○目標を達成するための方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新品種・新技術活用産地育成支援事業(産地ブランド発掘事業)の利用により、その特長を活かした商品開発を行うとともに、セル苗定植を利用した定植初期の生育改善について検討する。</li> </ul>	<p>○関係機関との役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該品種を所有する生産者の協力を得てかぶせ茶や紅茶、ウーロン茶や粉末茶などの単品製茶を行い、茶小売業者やカフェ経営者、製菓業者、日本茶インストラクター奈良県支部などと販売戦略を検討する。</li> </ul>	産地ブランド発掘事業
和歌山県	1	重要病害防除対策の普及による果樹間複合経営の安定化	H27 ~ 29	園芸(果樹)	<p>【キウイフルーツ】</p> <p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海南市は、県内2位の栽培面積を有し、近年、販売価格が高値安定にあり、栽培面積は増加傾向にある。キウイフルーツかいよう病(Psa3系統)の発生による早急な防除対策の確立が急がれる。</li> </ul> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キウイフルーツかいよう病まん延防止対策の確立・普及</li> <li>・適切な発病部位除去手法の普及を図る。</li> <li>・安全な授粉方法の普及を図る。</li> <li>・雄木確保に向けた高接ぎの推進する。</li> </ul> <p>【イチジク】</p> <p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山市は、県内2位の栽培面積を有し、近年、販売価格が高値安定にあり、栽培面積が増加傾向にある。株枯れ病の多発による早急な防除対策の確立が課題である。</li> </ul> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・抵抗性品種「キバル」台木の実証と普及を図る。</li> <li>・多発生園での物理的防除の普及を図る。</li> </ul>	<p>【キウイフルーツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県果樹試験場かき・もも研究所、JAながみねと連携し、発病部位除去法や授粉方法の研修会、並びに雄木の実証圃を活用した高接ぎを推進。</li> </ul> <p>【イチジク】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県果樹試験場かき・もも研究所、JAわかやまと連携し、抵抗性台木による実証圃での栽培研修会や多発園での土壌改良試験を実施。</li> </ul>	
和歌山県	2	もも高品質安定生産技術の普及	H27 ~ 29	園芸(果樹)	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・那賀地域のももは、県全体の栽培面積777haの約75%を占めている。近年、産地内でのももの品質(糖度)にバラツキがある。また、「川中島白桃」は単価も良く栽培面積が増加傾向にあるが、果肉障害の発生が問題となっている。</li> </ul> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高糖度もも生産技術の普及を図る。</li> <li>・果肉障害対策技術の実証と普及を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県果樹試験場かき・もも研究所、JA紀の里と連携しながら、高糖度もも生産マニュアルに沿った技術実証や果肉障害対策の技術実証による確認と栽培研修会により生産技術の向上を図る。</li> </ul>	(国)新品種・新技術活用型産地育成支援事業(産地ブランド発掘事業)
和歌山県	3	いちご産地の活性化	H27 ~ 29	園芸(野菜)	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いちご栽培において、県オリジナル品種と既存品種との栽培をおこなっている。</li> <li>・収穫最盛期の労力ピークを分散させ出荷期間の拡大を図ることが必要である。</li> <li>・ハダニ防除において、化学農薬による抵抗性がつきやすく、防除コストがかかる。</li> </ul> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県オリジナル品種「まりひめ」の栽培を推進するため間欠冷蔵処理と促成栽培を組み合わせ出荷期間の拡大を図るため、間欠冷蔵処理技術の確立を目指す。</li> <li>・天敵利用による農薬散布回数を減らすなど防除コストの低減を図るためハダニ類防除技術の確立を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県果樹試験場かき・もも研究所、JA紀の里と連携しながら、間欠冷蔵処理技術と天敵利用技術について技術実証による確認とマニュアルを作成し普及推進を図る。</li> </ul>	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
和歌山県	4	柿の優良品種への転換推進	H27 ~ 29	園芸(果樹)	○地域の現状と課題 ・カキの出荷時期の集中(9月下旬から10月)に伴う販売価格の低迷となっている。 ・既存品種での出荷前に限界となっている。  ○目標を達成するための活動方法 ・新品種導入による出荷期の前進化を図る。	県果樹試験場かき・もも研究所、JA紀北川上と連携しながら、新品種の栽培実証による前進出荷など特性を確認し面積を図る。	
和歌山県	5	有田みかん産地の活性化～モデル共選を育成、産地へ波及～	H27 ~ 29	園芸(果樹) 担い手育成(就農)	○地域の現状と課題 ・温州ミカンの販売価格の伸び悩み。温暖化など気象の影響による浮皮に強い品種の導入や高品質果実を安定生産するための技術導入が課題となっている。 ・高齢化に伴い新たな担い手を育成する体制づくりが必要である。 ・法人化を視野に将来を展望した農業経営の検討が必要である。  ○目標を達成するための活動方法 ●共同選果場組織を対象として ・新たな個性化商材として温州ミカン県オリジナル品種「きゅうき」の導入を図る。 ・新規就農者に対する栽培技術などの支援を図る。 ・園地の利用集積など体制づくりの育成を支援する。 ・法人化を視野に入れた組織づくりを推進する。	県果樹試験場、JAありだと連携しながら、温州ミカンの県オリジナル品種「きゅうき」の栽培実証による適地性の確認を行い栽培面積の拡大と情報交換や研修会を通じ新規就農者の確保や農地集積などの組織づくりを図る。	
和歌山県	6	梅の高付加価値化と複合経営の推進	H27 ~ 29	園芸(果樹)	○地域の現状と課題 ・日高地域はウメの専作経営体が多く、かつ梅干しの一次加工への依存度が高い。 ・近年の梅干し需要低迷による収益低下による経営を圧迫している。  ○目標を達成するための活動方法 ・複合経営対策として、地域に応じた他品目の導入を推進し経営の安定を図る。 ・高付加価値化対策として、梅干し用途以外の有望な新品種「露茜」の導入を図るため、平成27年度から新品種・新技術活用型産地育成支援事業(産地ブランド発掘事業)を活用しながら面積拡大や新たな加工品づくりを支援する。	県果樹試験場うめ研究所、JA紀州、みなべ町と連携しながら、複合経営対策として導入品目の検討を行う。高付加価値化対策として「露茜」の現地実証による収量性や追熟など栽培の確立を図る。	(国)新品種・新技術活用型産地育成支援事業(産地ブランド発掘事業)
和歌山県	7	スターチスの新栽培技術・新品種の導入による産地強化	H27 ~ 29	園芸(花き)	○地域の現状と課題 ・日高地域のスターチスは、全国1位の生産量を誇る。 ・燃油高騰による冬期の収量低下と種苗コストによる経営の圧迫が課題となっている。  ○目標を達成するための活動方法 ・県暖地園芸センターが開発した新電照栽培技術の導入による年内から彼岸までの収量向上を目指す。 ・県オリジナル品種の導入推進による種苗コストの低減を図る。	県暖地園芸センター、JA紀州が連携しながら新技術及び新品種の栽培にかかる実証園での技術を確立し、現地検討会や栽培研修会を通じ、面積拡大を図る。	(国)新品種・新技術活用型産地育成支援事業(産地ブランド発掘事業)
和歌山県	8	新品種導入による果樹産地の活性化	H27 ~ 29	園芸(果樹)	○地域の現状と課題 ・西牟婁地域は、ウメ、カンキツを中心に果樹栽培が盛んである。 ・営農類型はウメを核にカンキツとの複合経営である。 ・ウメ、カンキツの価格の低迷により有望品種導入による所得の向上が課題である。  ○目標を達成するための活動方法 ・温州ミカンの県オリジナル品種「YN26」導入を推進し、紀南ブランドの向上を図る。 ・ウメの県オリジナル品種「橙高」を中心とした新品種の導入を推進し面積拡大を図る。	○カンキツ 県果樹試験場、JA紀南と連携しながら温州ミカンの県オリジナル品種「YN26」の現地実証による栽培研修会を通じ栽培面積の拡大を図る。 ○ウメ 県果樹試験場うめ研究所、JA紀南と連携しながらウメの県オリジナル品種「橙高」の現地実証による栽培研修会を通じ新品種の栽培面積の拡大を図る。	
和歌山県	9	6次産業化による地域の活性化	H27 ~ 29	野菜	○地域の現状と課題 ・新宮市熊野川町三津ノ地域は、水稻を中心とした農業生産をおこなっているが、平成23年の台風により地域の直売所や加工施設が流失するなど壊滅的な被害を受けた。 水田のほ場整備や加工施設などの基盤整備が進み、直売所や加工に向けた取り組みを行っている。 ・営農と加工販売の組織連携による生産振興・特産品づくりが課題となっている。  ○目標を達成するための活動方法 ・米専作から秋冬野菜を中心とした新規野菜の栽培を推進する。 ・地元の米、野菜を使った料理や加工品の商品化を支援する。 ・地域特産品の顧客づくりを行うため体験交流や熊野川のブランドづくりを支援する。		